

要領様式第2号

出張報告届

令和6年3月29日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14
期 間	令和6年3月27日から3月28日まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備 考	



幸齢社会の実現・健康寿命と平均寿命

2024年3月29日

西岡 友和

日本は急速な高齢化が進む国であり、高齢化社会への対策が重要な課題となっている。現在、65歳以上の人口は全人口の28%を占め、今後も高齢者率は増加し、2025年には約30%、2060年には約40%に達すると予測されている。

日本が世界有数の長寿国であることは喜ばしい事であるが、一方では増え続ける社会保障費や、労働人口の減少など課題も多い。今後、行政の役割として求められるのは健康寿命を延伸することであると言われている。

健康寿命は、人々が健康で自立した生活を送る期間を指す。行政は、市民の健康を維持し、健康寿命を延ばすためにさまざまな施策を講じている。

まず、予防プログラムの実施として、喫煙や過度な飲酒、運動不足などの健康リスクを軽減するためのプログラムを提供する事が求められる。適切な食事習慣を啓発し、肥満や糖尿病の予防を促進するなど、様々なストレスの影響を軽減するための心理的なサポートなど求められる。

基礎自治体として、病院、診療所、保健センターなどの施設を整備し、市民が適切な医療を受けられる環境を整える事で、健康的で活発なシルバー世代の活躍を支援しなければならない。

フレイルとは、「加齢により心身が老い衰えた状態」のことを指す。フレイルは、早く介入して対策を行えば元の健常な状態に戻る事が可能であり、高齢者のフレイルは、生活の質を落とすだけでなく、さまざまな合併症も引き起こす原因となる。

厚生労働省研究班の報告書では、フレイルについて「加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態」と規定されており、健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間を意味する。高齢者が増えている現代社会において、行政が正しく介入（治療や予防）することが求められる。

これらの対応として行政は、公園、運動施設、歩道などを整備し、市民が運動を促進できる環境を整える事や、食生活の支援促進などを通じて、高齢者の健康維持を促進することが肝心である。

また、内閣府において、令和5年9月26日「認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議」が開催された。共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、今後、認知症施策推進本部や、認知症の本人やその家族等の関係者の参画による認知症施策推進関係者会

議を開催し、政府として認知症施策推進基本計画の策定に向けて検討を開始する事となつた。

今後のスケジュールとして、令和 6 年の秋頃には、認知症施策推進基本法の閣議決定がなされ、令和 7 年度から自治体において同法の実施に向けた具体的な取り組みも進められよう。

吹田市においても、高齢者のフレイル予防については最も大きな取り組み課題の一つであり、街づくりにおける基本計画としてのバリアフリー化はもちろん、高齢者が元気に外出できる環境づくりなど、ハードとソフトの両面から支える取り組みが求められる。認知症施策推進基本計画の具現化に向けて、吹田市としても有効な手立てを検討してゆく必要がある。

以上